

2023年3月期 決算説明会



2023年5月16日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2023年3月期 決算状況

2023年3月期 決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
- 自動車電池（国内）	9
- 自動車電池（海外）	11
- 産業電池電源	13
- 車載用リチウムイオン電池	15
- 特殊電池およびその他	16
3. 貸借対照表	17
4. キャッシュ・フロー計算書	18
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	19

2024年3月期 業績予想と取り組み

2024年3月期 業績予想におけるポイント	21
1. 売上高・利益予想	22
2. セグメント別業績予想	24
- 自動車電池（国内）	25
- 自動車電池（海外）	26
- 自動車電池	27
- 産業電池電源	28
- 車載用リチウムイオン電池	30
- 特殊電池およびその他	33
3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	34
4. 財政状態	35

2023年3月期 決算状況

2023年3月期 決算におけるポイント



2023年3月期 業績 (4-3月)

	2021年度	2022年度	増減	前年比
売上高	4,321 億円	5,177 億円	+856 億円	+19.8 %
営業利益	227 億円	315 億円	+88 億円	+39.0 %
のれん等償却前営業利益	239 億円	321 億円	+82 億円	+34.5 %
経常利益	247 億円	242 億円	△5 億円	△1.9 %
親会社株主に帰属する当期純利益	85 億円	139 億円	+54 億円	+64.5 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	95 億円	144 億円	+49 億円	+52.0 %

業績の動向

- ▶ 売上高および営業利益は、主にハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量の増加やトルコ拠点の連結子会社化、為替の円安影響により増加しました。
- ▶ 経常利益は、中国拠点を中心とした持分法による投資損失の悪化や支払利息の増加などはありませんでしたが、前年並みとなりました。
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益などもあり増加しました。

2023年3月期のポイントです。

- ・売上高および営業利益は、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量の増加やトルコ拠点の連結子会社化、為替の円安影響により増加しました。
- ・経常利益は、中国拠点を中心とした持分法による投資損失の悪化などはありませんでしたが、前年並みにとどまりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、12V LiB事業の減損損失があったものの、固定資産や投資有価証券売却益などの計上もあり、増加しました。

1. 売上高・利益



	2021年度	2022年度	増減	(前期比)	(億円)
					[参考] 2022.11予想値
売上高	4,321	過去最高 5,177	+856	(+19.8%)	5,200
営業利益	227	過去最高 315	+88	(+39.0%)	280
(営業利益率)	5.2%	6.1%	+0.9P		5.4%
のれん等償却前営業利益	239	過去最高 321	+82		290
(のれん等償却前営業利益率)	5.5%	6.2%	+0.7P		5.6%
経常利益	247	242	△5	(△1.9%)	280
特別利益	24	69	+45		-
特別損失	78	40	△38		-
税前当期純利益	192	271	+79		-
法人税等	67	86	+19		-
非支配株主に帰属する当期純利益	41	46	+5		-
親会社株主に帰属する当期純利益	85	過去最高 139	+54	(+64.5%)	120
(当期純利益率)	2.0%	2.7%	+0.7P		2.3%
のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	95	144	+49		130
(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益率)	2.2%	2.8%	+0.6P		2.5%
国内売上値 (万円/円)	31.64	34.66	+3.02		34.0
LME (US\$/円)	2,283	2,105	△178		1,950
為替 (円/US\$)	113.04	136.00	+22.96		142.5
年間配当金 (円/株)	50円	50円 (予定)	±0円		50円 (予定)
自己株式買入額	-	-	-		-
総還元性向	42.4%	27.9%	△14.5P		-
ROE (自己資本当期純利益率)	4.6%	6.5%	+1.9P		-
ROIC (投下資本利益率)	9.7%	11.4%	+1.7P		-

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本(固定資産(のれん等除く)+運転資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

5

© 2023 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

2022年度の連結売上高は5,177億円と前年対比で856億円の増収です。

営業利益は315億円で88億円の増益、のれん等償却前営業利益は321億円で82億円の増益です。

一方で経常利益については、持分法損益の悪化などの影響により、242億円とほぼ前年並みとなりました。

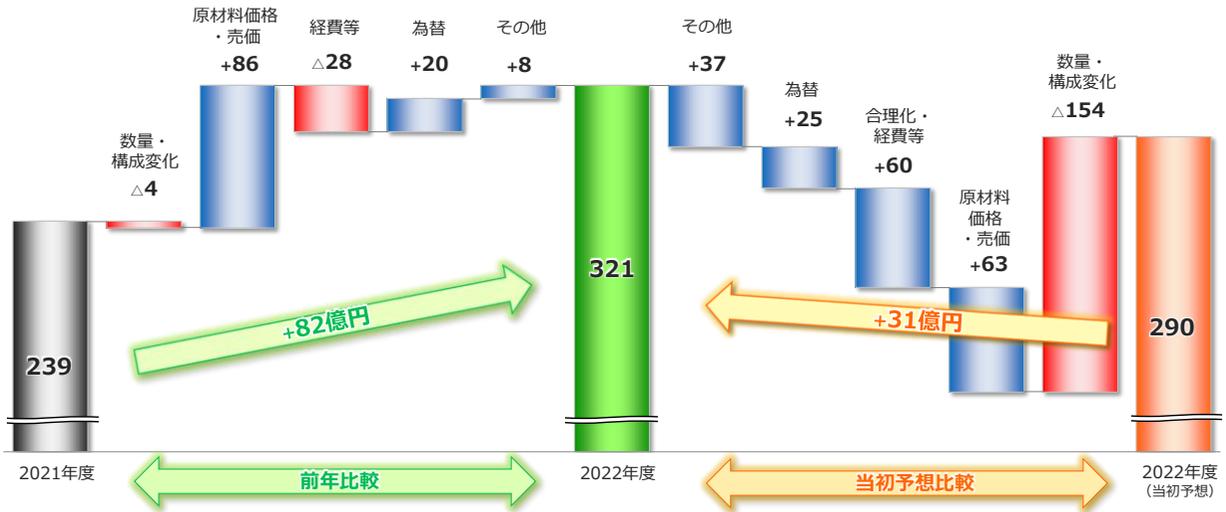
当期純利益については139億円となり54億円の増加、のれん等償却前当期純利益は144億円と49億円の増益です。

売上高・営業利益、当期純利益は過去最高となりました。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年・当初予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益の増減要因です。

原材料高の影響がありましたが、売価見直しを順調に進めたことで、前年比較で原材料価格・売価で86億円のプラス要因となっています。

一方で経費等で28億円のマイナスとなっています。主にハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加に伴う経費の増加によるものです。

円安影響により20億円の増益要因がありました。

また、当初予想対比では31億円の増益となっています。

主に海外を中心とした数量のマイナスがありましたが、売価転嫁が進んだことや、合理化、為替の円安影響により増益を確保しました。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益増減要因（前年比較）（億円）

	2021 年度	2022 年度	
営業利益	227	315	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支払利息 $\Delta 33$億円 (トルコ拠点の連結子会社化および有利子負債の増加) ▶ 持分法による投資損失 $\Delta 28$億円 (うち中国事業の見直しによる損失 $\Delta 51$億円) ▶ 為替差損 $\Delta 17$億円 (主にトルコリラ安による差損)
営業外収益	40	24	
営業外費用	20	96	
経常利益	247	242	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 固定資産売却益 $+29$億円 (遊休資産の売却) ▶ 投資有価証券売却益 $+22$億円 (政策保有株式などの縮減)
特別利益	24	69	
特別損失	78	40	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 減損損失 $\Delta 29$億円 (12V LiB事業の見直しによる減損損失)
税金等調整前当期純利益	192	271	

営業外損益、特別損益の内訳です。

営業利益は315億円となり、前年対比で88億円の増益となりました。

営業外費用において、

- ・トルコ拠点の連結子会社化および有利子負債の増加に伴う支払利息として33億円
- ・中国事業の見直しを含む持分法投資損失として28億円
- ・主にトルコリラ安による為替差損として17億円

発生しており、経常利益は242億円と前年対比で5億円の減益となりました。

しかしながら、特別利益として

- ・遊休資産の売却による固定資産売却益が29億円
- ・政策保有株式などの売却による投資有価証券売却益が22億円

また、特別損失として、

- ・12V LiB事業の見直しに伴う減損損失が29億円

発生し、税前利益271億円と前年対比79億円の増益となりました。

2. セグメント別業績



(億円)

		2021年度		2022年度		増減		【参考】 2022.11予想値	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	815	59 (7.2)	878	65 (7.5)	+63	+6 (+0.3)	880	50 (5.7)
	海外	1,867	100 (5.3)	2,473	133 (5.4)	+606	+33 (+0.1)	2,400	140 (5.8)
産業電池電源		995	58 (5.8)	992	88 (8.9)	△3	+30 (+3.1)	1,080	90 (8.3)
車載用 リチウムイオン電池		476	17 (3.5)	654	20 (3.0)	+178	+3 (△0.5)	690	10 (1.4)
特殊電池およびその他		168	6 (3.4)	180	14 (7.7)	+12	+8 (+4.3)	150	0 (-)
合計		4,321	239 (5.5)	5,177	321 (6.2)	+856	+82 (+0.7)	5,200	290 (5.6)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

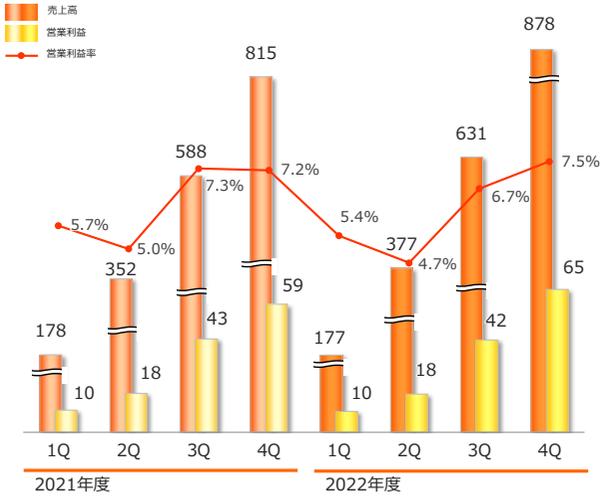
自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率

（億円）

2022年度 商況（4-3月）



➤[新車向け]

販売数量は半導体不足緩和による新車メーカー減産が徐々に回復したことに加えて、販売価格の是正が進んだことで売上高が増加

➤[補修向け]

販売数量は減少となったが、売価見直しなどにより売上高が増加

増減益要因（4-3月）

数量・構成変化	△11	製品構成の変化による減少
原材料価格・売価	+17	販売価格の見直しにより増加
合理化・経費等	+1	

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）の売上高は878億円と前年対比で63億円の増収となりました。

新車向けの販売数量は半導体不足緩和による新車メーカー減産が徐々に回復したことに加えて、販売価格の是正が進んだことで売上高が増加しました。

補修向けの販売数量は微減でしたが、売価見直しなどを進めた結果、増収となりました。

営業利益は65億円と前年対比6億円の増益となりました。

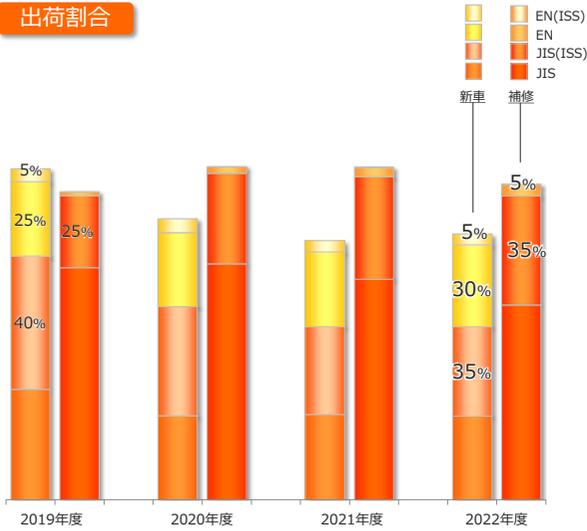
製品構成の変化によるマイナスがありましたが、原材料価格高騰に伴う売価見直しにより増益となりました。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

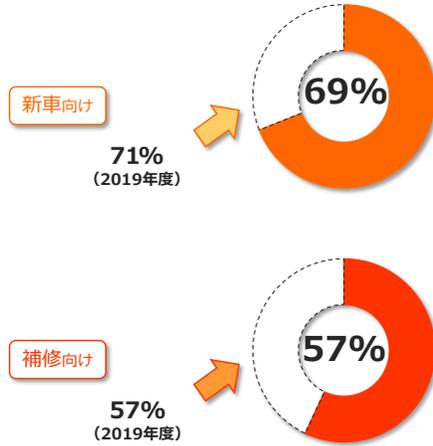
新車・補修向け出荷割合／シェア



出荷割合



シェア（2022年度／グループ合計）



(注) 自社調べ（輸入電池含まず）

国内の新車・補修における出荷割合とシェアです。

新車向けの出荷割合では、コロナ前の2019年度と比較して、半導体不足などの影響もあり数量は減少しておりますが、欧州統一規格（EN）電池の比率は着実に増加しています。

補修向けでは高付加価値のアイドリングストップ車用電池の比率が着実に上がってきているのと共に、EN電池も徐々に取り換え需要が増加しています。

2. セグメント別業績 (自動車電池 (海外))

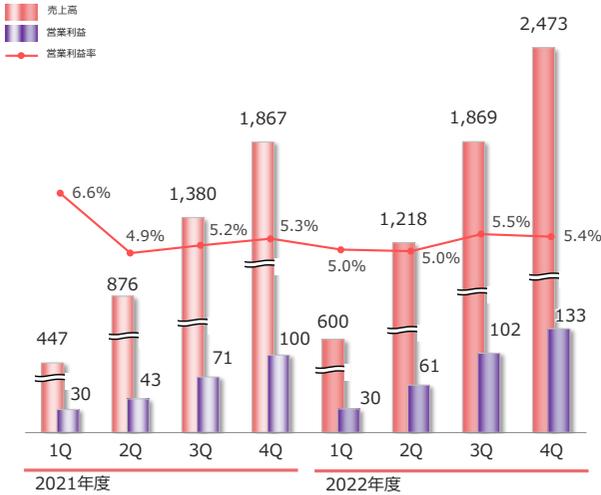
自動車電池 (海外)

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2022年度 商況 (4-3月)



- [東南アジア] オートバイ用販売数量は減少するも、自動車用販売数量は堅調に推移
- [中国] ゼロコロナ政策の影響により自動車用販売数量は減少
- [欧州] トルコ拠点の連結化により販売数量が増加
- [原材料・為替] 原材料価格高騰などに伴う売価見直し、円安影響により売上高が増加

増減益要因 (4-3月)

数量・構成変化	△31	中国を中心とした物量減
原材料価格・売価	+48	コスト上昇の売価反映により増加
経費等	△3	物流費・電力代などの増加
為替	+20	円安の影響

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池 (海外) は売上高2,473億円で606億円の増収となりました。

東南アジアではオートバイ用販売数量は減少しましたが、自動車用販売数量は堅調に推移しました。

また中国事業についてはゼロコロナ政策の影響もあり、厳しい状況が続きました。増収の主な要因としてはトルコ拠点の連結化があります。

また、原材料価格高騰に伴う売価見直し、円安影響により売上高が増加しています。

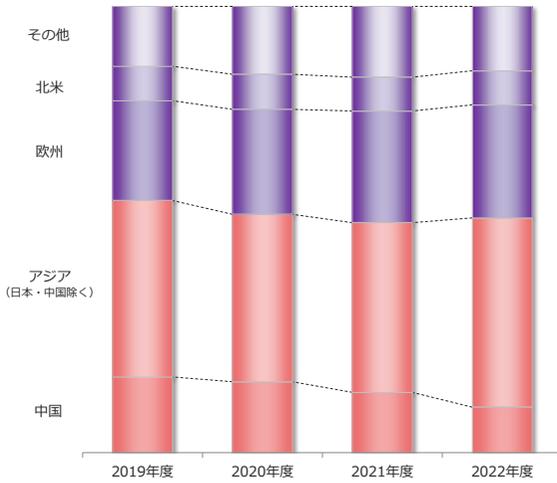
営業利益は133億円で33億円の増益となりました。

中国を中心とした物量減などのマイナス影響がありましたが、原材料価格高騰などのコスト上昇分の売価反映が進んだこと、またトルコ拠点の連結化による営業利益の増加、為替の円安影響により増益となっています。

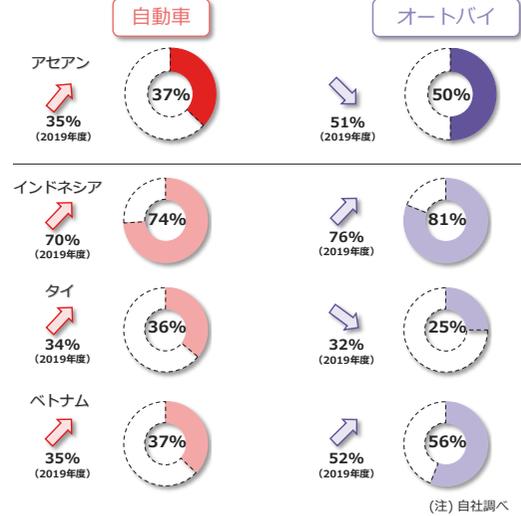
2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

地域別売上高比率／シェア

地域別売上高比率（産業用含む）



地域別シェア（2022年度／グループ合計）



自動車電池（海外）のグローバルでの地域別売上高比率と当社が強いアセアンのシェアです。

地域別売上高におきましては、アセアンの売上高比率が年々増加しています。アセアンでは高いシェアを維持しつつ、新製品投入や最適生産体制の構築により利益率向上を図っています。

またトルコ拠点の連結化により欧州の売上高比率も拡大しています。

中国ではゼロコロナの影響、競争環境の激化もあり、売上高比率が下がりました。

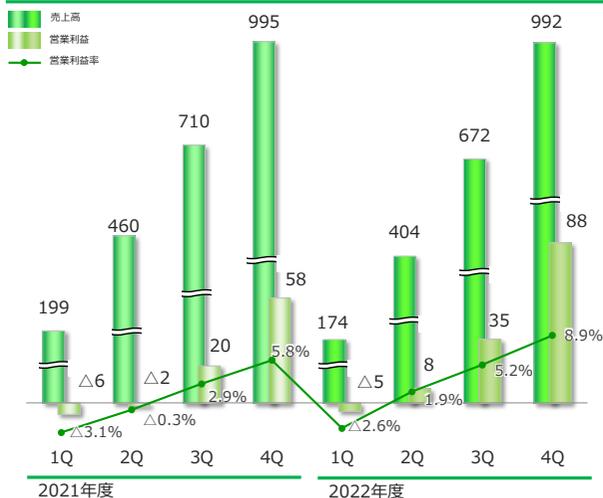
2. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

減収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)



2022年度 商況 (4-3月)

- ▶ [非常用 (国内)] バックアップ用電池電源装置は官公庁向けを中心に、物量増ならびに売価見直しの影響により売上高が増加
- ▶ [常用 (国内)] 北海道大規模風力発電向け系統連系用リチウムイオン電池の納入が前年度で終了したことで売上高が減少したものの、事業所向けや系統連系用リチウムイオン電池の販売は増加傾向
- ▶ [フォークリフト用 (グローバル)] 販売数量は堅調に推移

増減益要因 (4-3月)

数量・構成変化	+18	前年の北海道風力発電案件の影響
原材料価格・売価	+9	販売価格の見直しにより増加
合理化・経費等	+3	物流費などの減少

産業電池電源は売上高992億円で3億円の減収となりました。

バックアップ用の電池電源装置は、部品長納期化があったものの、官公庁向けを中心に、物量増ならびに売価見直しの影響もあり増加しています。

北海道の大規模風力発電向けのリチウムイオン電池の納入が前年度で終了し、売上高が減少していますが、事業所向けや系統連系用リチウムイオン電池の販売は、カーボンニュートラル需要の拡大もあり増加傾向です。

フォークリフト用は新車・補修ともに堅調に推移しています。

営業利益につきましては88億円と30億円の増益となりました。

昨年あった北海道大規模風力発電向けのリチウムイオン電池が終了した影響により、プラスになっています。こちらは2023年度以降、今後20年間の保守・メンテナンス料でしっかりカバーしていきます。

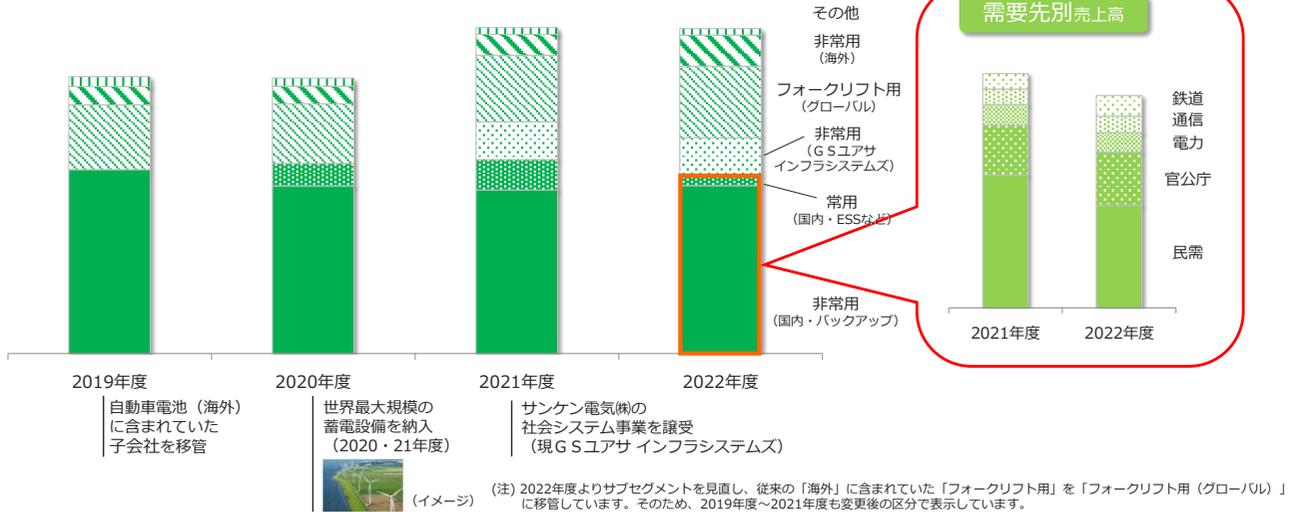
また原材料価格の高騰に伴う売価是正も増益要因となっています。

2. セグメント別業績 (産業電池電源)

機種別・需要先別売上高



機種別売上高



産業電池電源の機種別・需要先別売上高の状況です。

国内の非常用につきましては、官公庁向けを中心に売上高が増加しました。ESSなどの常用分野は、北海道大型案件がなくなったものの、国からの補助金や企業のカーボンニュートラル需要の増加で今後は大きく拡大していくものと見込んでいます。

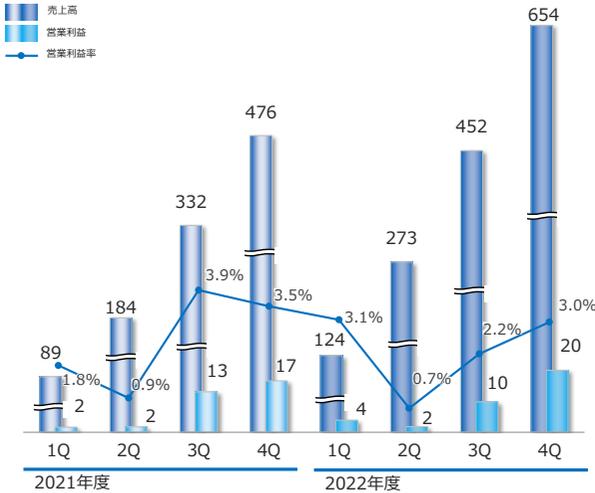
2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)



2022年度 商況 (4-3月)

- [HEV] ↕
販売数量増加、原材料高騰などに伴う売価見直しにより売上高が増加
- [PHEV] ↕
半導体不足の影響により販売数量は減少するが、原材料高騰などに伴う売価見直しにより売上高は増加

増減益要因 (4-3月)

数量・構成変化	+20	HEV用LiBの販売増加
原材料価格・売価	+12	販売価格の見直しにより増加
経費等	△29	BEC第2工場稼働やBEV研究開発費増加

車載用リチウムイオン電池の売上高は654億円と178億円の増収となりました。

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量の増加、原材料価格高騰などに伴う売価見直しにより売上高は増加しています。
ブルーエナジー第2工場が本格稼働を始めており、物量の拡大に寄与しました。

一方でプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池は半導体不足の影響により販売数量が少し減少したものの、売価見直しにより売上高は増加しています。

営業利益につきましては20億円と3億円の増益となりました。
ブルーエナジー第2工場の稼働開始に伴う償却費の増加やBEV研究開発費の増加があったものの、増益を確保しました。

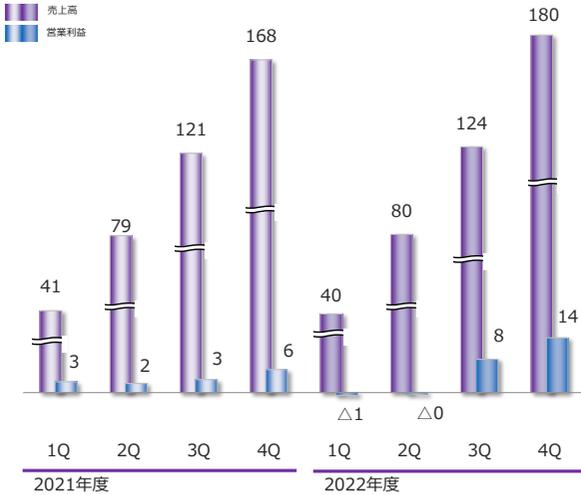
2. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

増収増益

売上高・営業利益

(億円)



2022年度 商況 (4-3月)

- ▶[潜水艦用リチウムイオン電池] 次世代潜水艦用リチウムイオン電池試作品を納入
- ▶[航空機用リチウムイオン電池] 主としてエアライン（補修）向け販売数量が増加

増減益要因 (4-3月)

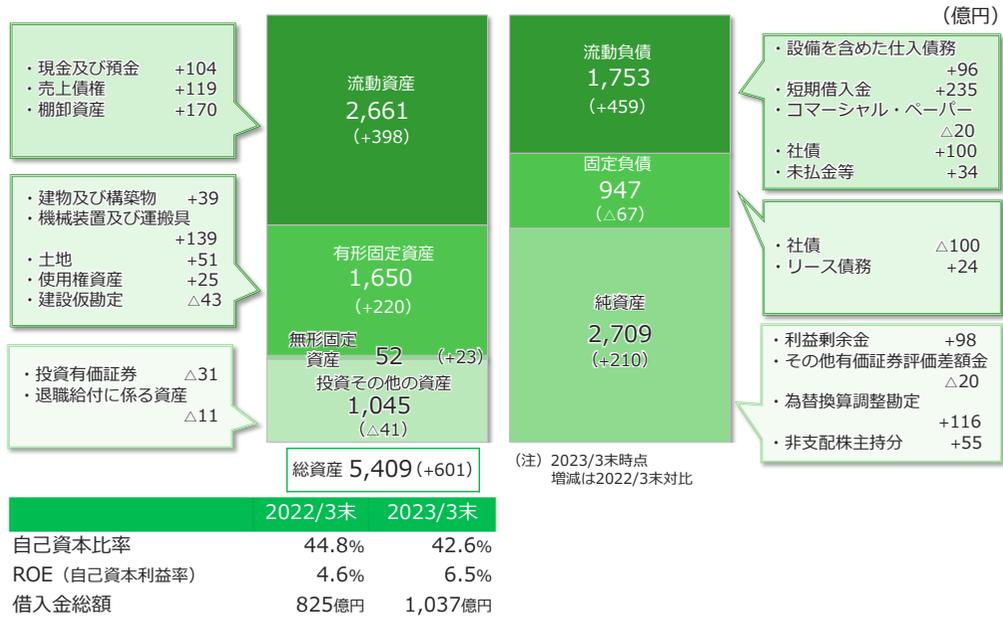
航空機用エアライン（補修）向け販売増加ならびに経費の減少により増益

特殊電池およびその他セグメントです。

潜水艦用リチウムイオン電池は次世代潜水艦用に試作品を納入、航空機用リチウムイオン電池は主としてエアライン（補修）向け販売数量が増加しています。

エアライン（補修）向け販売増加ならびに本社管理間接部門の経費の減少により増益となりました。

3. 貸借対照表



2023年3月末時点の貸借対照表です。

総資産は5,409億円と前年対比で601億円の資産増となっています。
トルコ拠点の連結子会社化による影響が約280億円ございます。

流動資産は398億円増加し、売上債権と棚卸資産の増加影響が出ています。
また有形固定資産については220億円増加、ブルーエナジー第2工場などが主な要因です。
投資その他の資産は41億円の減少で、主に政策保有株式の売却によるものです。

負債の部については流動負債が459億円増加しています。
全体として有利子負債が増加しており、3月末時点の借入金総額は1,037億円と、昨年度と比較して(有利子負債)が200億円強増加している状況です。

純資産については、利益剰余金および円安による為替換算調整勘定が増加した結果、210億円の増加となっています。

結果、自己資本比率は2ポイントほど下がっていますが、42.6%と引き続き安定的な状況だと考えています。

ROEについては、当期純利益が増加した結果、改善傾向です。

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 税前利益271億円を確保したことにより、営業CFは前年度129億円から大きく改善し283億円を確保できた。
- ブルーエナジー第2工場への投資などにより投資CFは△266億円となった。
- フリー・キャッシュ・フローは+17億円となり、借入の実施とあわせて、株主還元などに充当した。

2022年度のキャッシュ・フロー計算書です。

3月末の現金及び現金同等物は360億円と前年対比で102億円の増加となっています。

営業キャッシュ・フローは税前利益271億円を確保したことにより、前年度129億円から大きく改善して、283億円を確保できました。

投資キャッシュ・フローは、ブルーエナジー第2工場への投資などにより△266億円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは+17億円となり、借入の実施とあわせて、株主還元などに充当しました。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

		(億円)		
		2021年度	2022年度	増減
設備投資額		286	328	+42
自動車電池	国内	38	28	△10
	海外	53	110	+57
産業電池電源		13	43	+30
車載用リチウムイオン電池		110	72	△38
特殊電池およびその他		72	77	+5
減価償却費		168	210	+42
うち、車載用リチウムイオン電池		31	41	+10
研究開発費		124	126	+2
(売上高研究開発費率)		2.9%	2.4%	△0.5P

主な設備投資案件

- ▶ トルコ拠点の連結化やタイ拠点の増産投資による増加
- ▶ 産業電池電源における最新設備の導入実施

設備投資は328億円と前年対比で42億円増加しました。

主に自動車電池（海外）におけるトルコ拠点の連結化やタイ拠点の増産投資による増加、産業電池電源における最新設備の導入実施がありました。
車載用リチウムイオン電池について、ブルーエナジー第2工場への投資は2021年度から減少しています。

減価償却費については、ブルーエナジー第2工場の稼働開始に伴い増加しています。

研究開発費は、BEV電池開発室の設置や全固体電池の研究など、リチウムイオン電池関連の研究開発を強化している影響で若干増加しています。

2024年3月期 業績予想と取り組み

2024年3月期 業績予想におけるポイント

2024年3月期 業績予想 (4-3月)

	2022年度 実績	2023年度 予想	増減	前年比
売上高	5,177 億円	5,800 億円	+623 億円	+12.0 %
営業利益	315 億円	330 億円	+15 億円	+4.8 %
のれん等償却前営業利益	321 億円	340 億円	+19 億円	+6.0 %
経常利益	242 億円	270 億円	+28 億円	+11.5 %
親会社株主に帰属する当期純利益	139 億円	140 億円	+1 億円	+0.5 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	144 億円	150 億円	+6 億円	+3.9 %

次期の見通し

- ▶ 事業環境は、インフレが継続することにより、上期を中心に不透明な状況が継続すると見込まれますが、カーボンニュートラル実現に向けて、事業領域は拡大していくと認識しています。
- ▶ 第6次中期経営計画初年度として、ハイブリッド車用リチウムイオン電池やESSなどの常用分野の販売拡大、各種コスト上昇に対する販売価格是正の取り組み・コスト削減を進めることで収益確保を目指します。

2024年3月期の見通しです。

- ・ 事業環境は、グローバルでインフレが継続することにより、上期を中心に不透明な状況が継続すると見込んでいますが、カーボンニュートラルの実現に向けて、モビリティ・社会インフラなどの当社の事業領域は確実に拡大していくと認識しています。
- ・ 4月に発表したVision 2035実現に向けた長期的な取り組みを開始することに加え、今年度は第6次中計の初年度として、ハイブリッド車用リチウムイオン電池やESS等の常用分野の販売拡大、原材料価格やインフラ費用など各種コスト上昇に対する販売価格是正の取り組み、コスト削減を進めることで増収増益を目指します。

1. 売上高・利益予想



	2022年度 実績	2023年度 予想	増減	(億円) (前期比)
売上高	5,177	5,800	+623	(+12.0%)
営業利益	315	330	+15	(+4.8%)
(営業利益率)	6.1%	5.7%	△0.4P	
のれん等償却前営業利益	321	340	+19	
(のれん等償却前営業利益率)	6.2%	5.9%	△0.3P	
経常利益	242	270	+28	(+11.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	139	140	+1	(+0.5%)
(当期純利益率)	2.7%	2.4%	△0.3P	
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	144	150	+6	
(のれん等償却前当期純利益率)	2.8%	2.6%	△0.2P	
国内鉛建値 (万円/t)	34.66	34.6	△0.06	
LME (US\$/t)	2,105	2,100	△5	
為替 (円/US\$)	136.00	135.00	△1.00	
年間配当金 (円/株)	50円 (予定)	50円 (予定)	±0円	
自己株式買入額	-	-	-	
総還元性向	27.9%	-	-	
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5%	6.3%	△0.2P	
ROIC (投下資本利益率)	11.4%	11.5%	+0.1P	

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

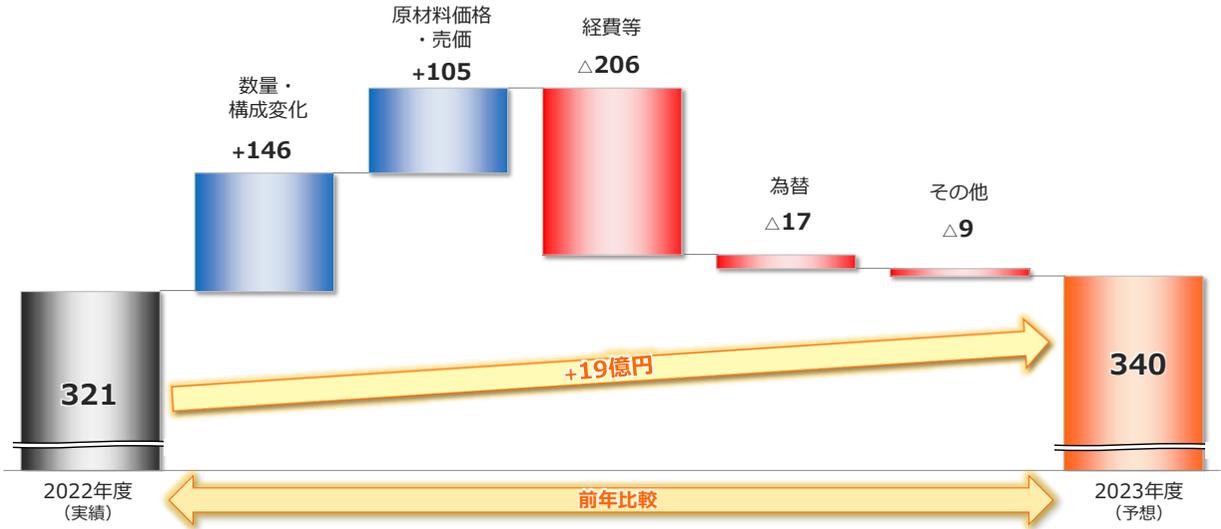
(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

2023年度は第六次中期経営計画・Vision 2035のスタートの年度として、売上高5,800億円、営業利益330億円、のれん等償却前営業利益340億円と過去最高を目指します。

1. 売上高・利益予想

営業利益増減要因（実績・予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益は340億円と前年対比19億円の増益予想です。

- ・主に新車向け販売の回復や産業電池電源での部品長納期化の解消により、数量・構成変化で146億円の増益、また原材料価格高騰の売価転嫁や売価見直しが進むことで、105億円の増益を見込んでいます。
- ・経費等については△206億円の減益を見込んでいます。主に数量増加に伴う経費の増加に加えて、エネルギー費用や物流費用、人件費の増加を見込んでいます。
- ・為替につきましては円安がひと段落したことにより△17億円の減益予想としています。

2. セグメント別業績予想

		2022年度 実績		2023年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車 電池	国内	878	65 (7.5)	940	55 (5.9)	+62	△10 (△1.6)
	海外	2,473	133 (5.4)	2,520	150 (6.0)	+47	+17 (+0.6)
産業電池電源		992	88 (8.9)	1,110	90 (8.1)	+118	+2 (△0.8)
車載用 リチウムイオン電池		654	20 (3.0)	1,030	40 (3.9)	+376	+20 (+0.9)
特殊電池およびその他		180	14 (7.7)	200	5 (2.5)	+20	△9 (△5.2)
合計		5,177	321 (6.2)	5,800	340 (5.9)	+623	+19 (△0.3)

業績予想の前提 (4-3月)

- ▶ 自動車生産は半導体不足影響の緩和により増加を予想
- ▶ 鉛価格動向はLMEは安定的に推移しているものの、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まりする想定 (LME: 2,105⇒2,100US\$/t、国内鉛建値: 34.66⇒34.6千円/t)
- ▶ 為替は円安基調が継続する想定 (136.00⇒135.00円/US\$)
- ▶ 原材料価格の高騰などに伴う売価見直しは継続して実施

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2023年度業績予想の前提です。

- ・自動車生産は半導体不足の影響が緩和することで増加を見込んでいます。
- ・主原料である鉛につきましては、国内鉛建値は円安影響により高止まりを想定しています。
- ・為替につきましては円安基調が2023年度も継続するものと想定しています。
- ・原材料価格やエネルギー費用などの高騰に伴う売価見直しは今後も継続して取り組み、適正売価による収益の確保を目指します。

2. セグメント別業績予想（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収減益

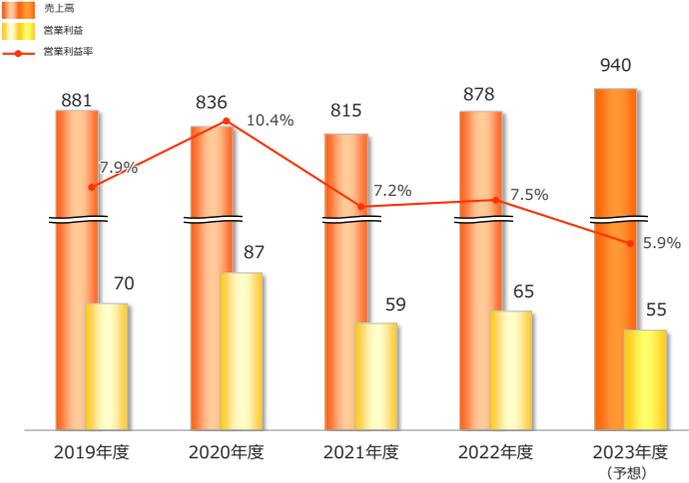
売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 業績動向予想 (4-3月)

- ▶[新車向け]
半導体不足影響の緩和による物量増に加えて
売価転嫁が進む
- ▶[補修向け]
新車回復による数量減はあるものの、
売価転嫁を進める

国内鉛建値（業績関連指標）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）は売上高940億円と前年対比62億円の増収、営業利益55億円で10億円の減益を見込んでいます。

新車向けは半導体不足の影響が緩和していくことで販売数量が増加することに加えて、売価転嫁を進めていきます。

補修向けは新車販売の回復による数量減はあるものの、原材料価格やエネルギー費用などの高騰に伴う売価転嫁を進めていきます。

新車向けは増加するものの、補修向けは減少を見込んでおり、製品構成の悪化により減益予想となっています。

2. セグメント別業績予想（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 業績動向予想 (4-3月)

- ▶ [東南アジア]
タイ・インドネシアを中心に物量増
- ▶ [中国]
事業の抜本的見直しを実施
- ▶ [欧州]
物量は減少するものの売価転嫁を進める

LME（業績関連指標）



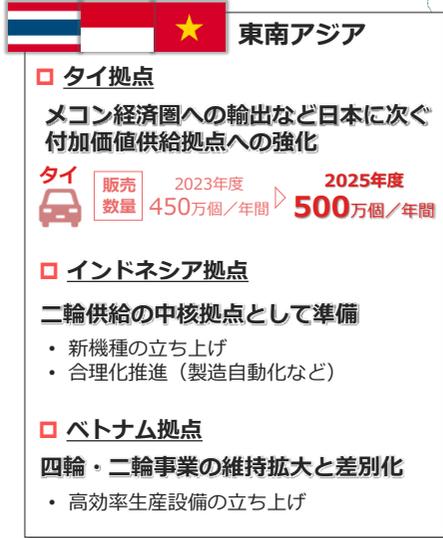
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（海外）は売上高2,520億円と前年対比47億円の増収、営業利益150億円で17億円の増益を見込んでいます。

主戦場である東南アジアはタイ・インドネシアを中心に物量が増加する見込みです。中国では事業の抜本的な見直しを進めていきます。欧州はインフレなどの影響で物量は減少するものの売価転嫁を進めてまいります。

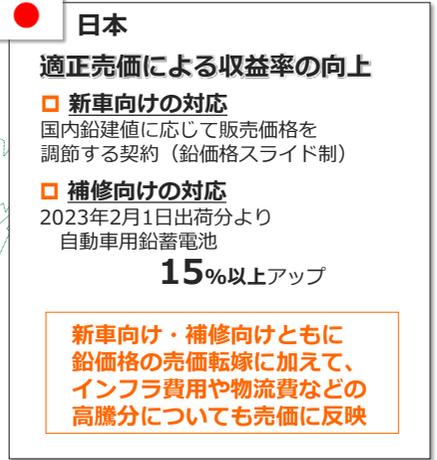
2. セグメント別業績予想 (自動車電池)

自動車電池事業の戦略



東南アジア

- タイ拠点
メコン経済圏への輸出など日本に次ぐ付加価値供給拠点への強化
タイ 販売数量 2023年度 450万個/年間 ▶ 2025年度 500万個/年間
- インドネシア拠点
二輪供給の中核拠点として準備
 - 新機種の立ち上げ
 - 合理化推進 (製造自動化など)
- ベトナム拠点
四輪・二輪事業の維持拡大と差別化
 - 高効率生産設備の立ち上げ



日本

適正売価による収益率の向上

- 新車向けの対応
国内鉛建値に応じて販売価格を調節する契約 (鉛価格スライド制)
- 補修向けの対応
2023年2月1日出荷分より自動車用鉛蓄電池
15%以上アップ

新車向け・補修向けともに鉛価格の売価転嫁に加えて、インフラ費用や物流費などの高騰分についても売価に反映



中国

事業の抜本的見直しを推進

自動車電池事業の地域別戦略です。

- 日本では新車向け、補修向けともに売価の適正化による収益率の向上を進めます。新車向けは従来から鉛価格の変動を売価に反映する仕組みがあり、補修向けに関しては2月1日出荷分より15%以上の値上げを発表しています。原材料である鉛価格も高騰していますが、エネルギー費や物流費なども高騰していますが、それらにつきましてもしっかり売価に反映して収益率の向上を図ります。
- 海外につきましては、当社の主戦場である東南アジアは、タイをカンボジア・ラオスなどのメコン経済圏への輸出拠点として、当社リソースを集中させていきます。またインドネシアは二輪の中核拠点として、モータリゼーションが進むベトナムは四輪・二輪ともに事業拡大を図っていきます。

中国につきましては第六次中計でも発表しましたが、事業の抜本的な見直しを推進していきます。状況が進展しましたら都度説明会などでご説明いたします。

2. セグメント別業績予想 (産業電池電源)

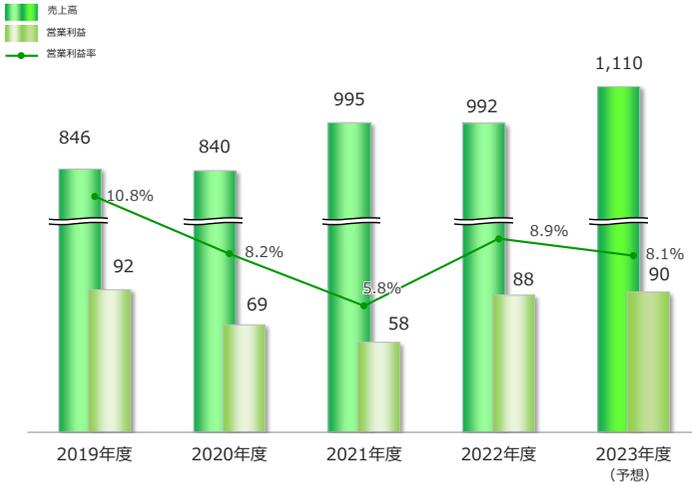
産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 業績動向予想 (4-3月)



- [非常用 (国内)]
民需の回復、部品長納期化の改善による物量増や売価見直しを見込む
- [常用 (国内)]
補助金案件の増加により再エネ向けESSの拡大を見込む
- [フォークリフト用 (グローバル)]
国内において売価見直し、海外では物量増を見込む

産業電池電源では売上高1,110億円と118億円の増収、営業利益は90億円で2億円の増益を見込んでいます。

非常用 (国内) はデータセンター需要など民需の回復や、前年の部品長納期化の改善が進むことによる物量増と売価見直しを見込んでいます。

常用 (国内) はカーボンニュートラル実現に向けた補助金案件の増加に伴い、ESSの拡大を見込んでいます。

フォークリフト (グローバル) は国内においては売価見直しを進め、海外では物量増を見込んでいます。

常用分野につきましては、競争環境が厳しく非常用分野に比べて利益率が低くなっていますが、STARELINKサービスなどを始めとした「コト」ビジネスで長期間に渡って利益を得ていくビジネスモデルを構築してまいります。

2023年度からは2020年・2021年に納入した北海道大規模風力発電向け系統連系用リチウムイオン電池の保守メンテナンスも始まります。

今後はこのようなビジネスモデルを拡大してまいります。

2. セグメント別業績予想 (産業電池電源)

常用分野の戦略

令和5年度 再エネ関連概算予算

□ 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業

2050年カーボンニュートラル実現に向けて再エネ導入の加速化

事業概要 令和5年度概算要求額 **100億円**

- ① 系統用蓄電池等の導入支援
- ② 計画策定・実証支援
- ③ 地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業

□ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

RE100など事業活動に再エネ活用が求められるため、需要家主導による導入モデルにより、導入拡大を促進

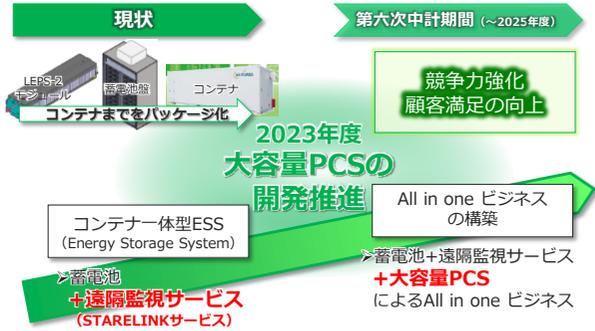
事業概要 令和5年度概算要求額 **165億円**

再エネ利用を希望する需要家が、自ら太陽光発電設備を設置し、長期的に利用する契約を締結する場合は太陽光発電設備の導入を支援
⇒令和5年度からは、蓄電池併設型についても支援を拡充

出典：経済産業省「令和5年度 資源・エネルギー関係概算要求の概要」

蓄電池の重要性の拡大

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、蓄電システム(ESS)の重要性が拡大



需要家側・系統連系などで再エネ関連の補助金が拡大

拡大する機会を生かし、

常用分野
2022年度対比 約**3倍**の容量に拡大
(容量 約300MWh目標)

Vision 2035でも大きく成長させる常用分野の戦略です。

国の政策としてカーボンニュートラル関連の補助金が今年度も予定されています。

- ・ 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業に100億円
- ・ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金として165億円が設定されています。

国の政策に加えて、企業でもカーボンニュートラルに向けた取り組みが加速しており、蓄電システムの重要性が高まっています。

このような機会を生かして、前年対比で約3倍の300MWhを販売目標としています。コンテナ型ESSなどのモノ売りに加えて、STARELINKサービスというコトに関しましてもお客様に提供し、総合エネルギーカンパニーとして貢献していきます。

2023年度は大容量PCSの開発も加速させ、お客様にさらなる価値を提供してまいります。

2. セグメント別業績予想 (車載用リチウムイオン電池)

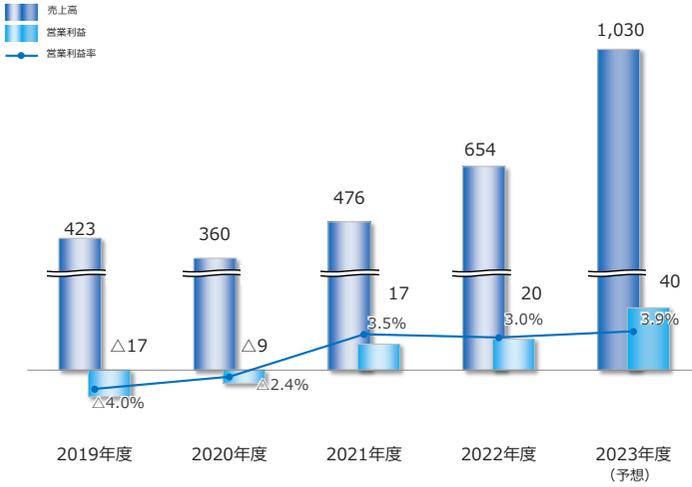
車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2023年度 業績動向予想 (4-3月)



- [HEV]
半導体不足影響の緩和による物量増や採用車種の拡大
- [PHEV]
半導体不足影響の緩和による物量増
- [BEV]
Hondaとの開発JV設立に向けて準備
- [ESS]
再エネ向けESSの拡大を見込む

今年度売上が大きく拡大する車載用リチウムイオン電池です。

売上高1,030億円と376億円的大幅増収、営業利益40億円で20億円の増益を見込んでいます。

ハイブリッド用は、半導体不足の緩和による物量増や採用車種の拡大があります。

プラグインハイブリッド用につきましても半導体不足の緩和による物量増があります。

BEVに関しましては、Hondaとの開発JV設立に向けて準備を進めている段階です。

ESSに関しましては、産業電池電源でもお話しした再エネ向けESSの拡大を見込んでおり、リチウムエネルギー ジャパンの稼働増が期待されます。

2. セグメント別業績予想（車載用リチウムイオン電池）



新会社「株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D」設立に関する合併契約の締結について



新会社の概要

社名	株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
資本金	資本金 20億円、資本準備金 20億円
出資比率	GSユアサ 50%、本田技研工業 50%

協業の内容

- ▶ EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーおよび、その製造方法についての研究開発
- ▶ 研究開発に関する特許等の知的財産の構築および管理
- ▶ 研究開発による技術を用いた製品や販路の企画
- ▶ 主要原材料のサプライチェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計等

先般、発表いたしましたHondaとの合併会社について説明いたします。

GSユアサとHondaは1月23日の共同リリースでお知らせしたとおり、EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けて、新会社「Honda・GS Yuasa EV Battery R&D」設立に関する合併契約を締結しました。

新会社は、2023年中の設立および事業開始を予定しています。
出資比率はGSユアサとHondaで50:50で、持分法適用会社になります。

2. セグメント別業績予想（車載用リチウムイオン電池）

BEVの戦略



助成金の活用

（蓄電池に係る供給確保計画）

事業者名	GSユアサ、本田技研工業、ブルーエナジー	
事業総額	約4,341億円	助成金額 約1,587億円（最大）
生産規模	20GWh（国内）	
品目	車載用および定置用リチウムイオン電池	
取組内容	高容量・高出力の蓄電池の研究開発および量産に向けた製造技術開発を実施。また、量産投資を行い2027年4月より生産ライン稼働（同年10月より本格量産開始）。2030年にかけて順次生産ラインを立上げ量産開始。	

GSYUASA Blue Energy の生産能力イメージ

2023（年度）

＜第六次中計（2023～2025年度）＞

- 研究開発の合併会社設立（Honda・GS Yuasa EV Battery R&D）
- 高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーの研究開発
- BEV・ESS用電池の生産に向けての準備（滋賀県などで検討中）

＜＜2027年度＞＞

- 4月から生産ライン稼働
- 10月より本格量産開始

＜＜～2030年度＞＞

- 順次生産ラインを立上げ

＜＜～2035年度＞＞

- 生産能力20GWh超を目指す

4月28日にリリースした通り、GSユアサとHonda、ブルーエナジーの3社は、かねてより共同研究契約を締結し、リチウムイオン電池およびその製造方法の共同研究開発で連携を深めてきましたが、従来からHEV用バッテリーの生産・販売で協業してきたブルーエナジーも含めた量産投資計画と、GSユアサとHondaの共同研究開発が、経産省の「蓄電池に係る供給確保計画」として認定されました。

- ・事業総額 約4,341億円、助成金額 約1,587億円
- ・生産規模は日本国内で20GWhです。

2027年4月には生産ラインを稼働し、同10月から本格的に量産を開始する予定です。2030年にかけて順次生産ラインを立上げ、3社で20GWhの生産能力へ拡大します。その後、2035年に向けてGSユアサグループで20GWh超の生産能力を目指します。

2. セグメント別業績予想 (特殊電池およびその他)

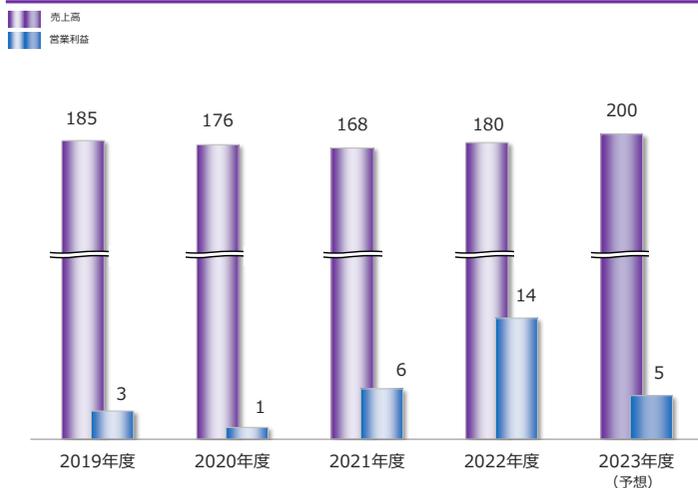
特殊電池およびその他

増収減益

売上高・営業利益

(億円)

2023年度 業績動向予想 (4-3月)



- [潜水艦用リチウムイオン電池]
継続して安定的に受注しているものの、原材料価格高騰の影響もあり微減
- [航空機用リチウムイオン電池]
原材料価格高騰の影響はあるものの、需要増によりエアライン（補修）向けが引き続き堅調に推移

特殊電池およびその他です。

売上高200億円と20億円の増収、営業利益5億円と9億円の減益を見込んでいます。

潜水艦用リチウムイオン電池は、継続して安定的に受注しているものの、原材料価格高騰の影響もあり利益的には微減となる想定です。

航空機用リチウムイオン電池は原材料価格高騰の影響はあるものの、エアライン（補修）向け販売数量が引き続き堅調に推移する想定です。

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費

		(億円)		
		2022年度 実績	2023年度 予想	増減
設備投資額		328	510	+182
自動車電池	国内	28	40	+12
	海外	110	65	△45
産業電池電源		43	25	△18
車載用リチウムイオン電池		72	170	+98
特殊電池およびその他		77	210	+133
減価償却費		210	210	±0
うち、車載用リチウムイオン電池		41	45	+4
研究開発費		126	140	+14
(売上高研究開発費率)		2.4%	2.4%	±0.0P

主な設備投資案件

- 自動車電池、産業電池電源については主として設備の維持更新を見込む
- ブルーエナジー第2工場の増産投資やリチウムエナジー ジャパンの能力増強投資を見込む
- BEV生産に向けての土地取得を見込む

2023年度の設備投資は510億円を想定しています。

ブルーエナジー第2工場の増産投資やリチウムエナジー ジャパンの能力増強投資を行う車載用リチウムイオン電池が大きく増加する想定です。

減価償却費は210億円で、2022年度に稼働を開始したブルーエナジー第2工場の償却負担が発生してくるため、車載用リチウムイオン電池セグメントで若干増加しています。

研究開発費は140億円を想定しています。

4. 財政状態

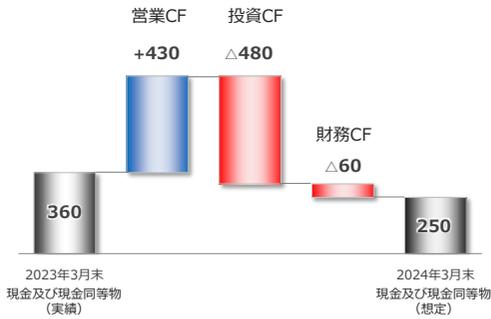
財務の健全性について

- ▶ 棚卸資産の圧縮は進むが、Hondaとの開発JV設立やブルーエナジー第2工場のさらなる設備投資により総資産が増加
⇒財務規律は維持

想定貸借対照表と想定キャッシュ・フロー計算書 (2024年3月末)

想定キャッシュ・フロー計算書
(2023年度)

(億円)



想定貸借対照表
(2024年3月末)

(億円)

流動資産	2,700 (+39)	流動負債	2,000 (+247)
固定資産	3,000 (+252)	固定負債	900 (△47)
		純資産	2,800 (+91)

(注) 増減は2023/3末対比です。

財務指標	23/3末 (実績)	24/3末 (想定)	第六次中計 目標
営業CF対有利子負債比率	3.7年	2.5年	3年程度
自己資本比率	42.6%	43.0%	40%以上維持
ROE (自己資本利益率)	6.5%	6.3%	8%以上
ROIC (投下資本利益率)	11.4%	11.5%	10%以上
有利子負債	1,037億円	1,000億円以下	-

(注1) ROEはのれん等償却前当期純利益、

ROICはのれん等償却前営業利益に対するものです。

(注2) 財務指標「有利子負債」は借入金総額

(注3) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

2023年度の財政状態です。

棚卸資産の圧縮は進むものの、Hondaとの開発JV設立やブルーエナジー第2工場のさらなる設備投資により総資産は増加する見込みですが、財務規律については一定維持できる想定です。

設備投資が増加する関係でフリー・キャッシュ・フローは△50億円を見込んでいますが、現金および現金同等物の取り崩しを行い、株主還元の実施と有利子負債の返済に充てていきたいと考えています。

のれん等償却前営業利益が増加する結果、ROICについては若干の改善を見込んでいます。

引き続き財政状態を勘案しながら、成長を加速させていきます。

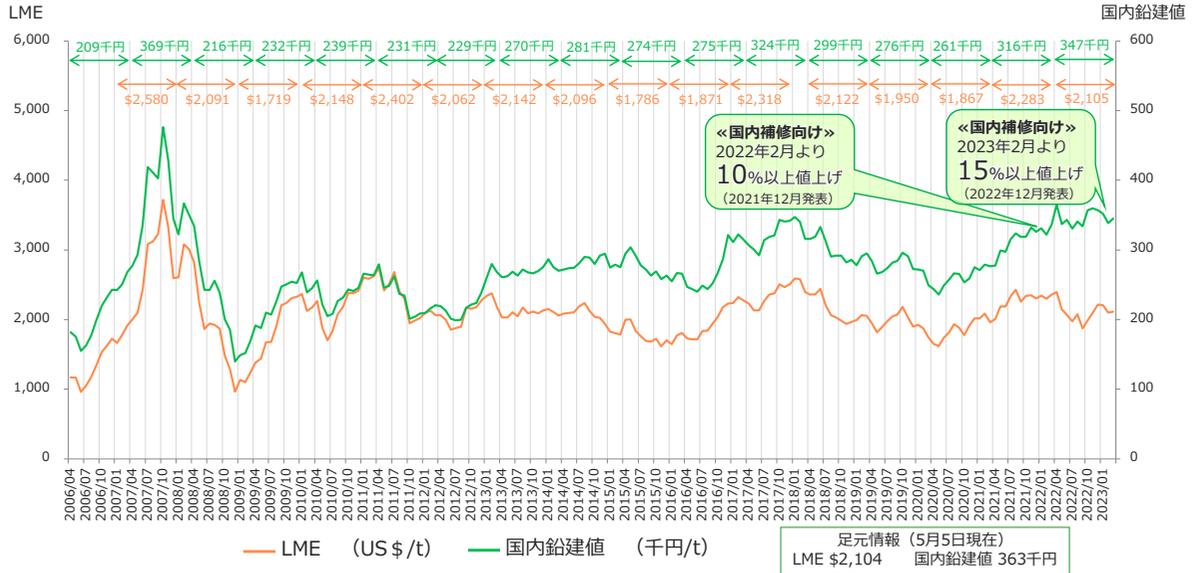
本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

**連絡先**

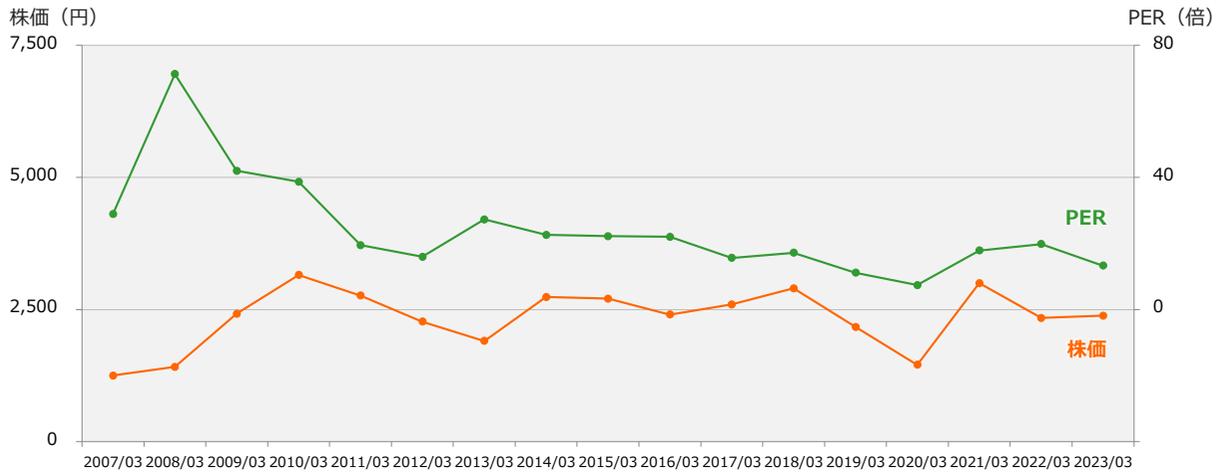
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

原材料価格の推移



株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・PERは株式併合を考慮しております。

	年度	2018	2019	2020	2021	2022
営業利益率	(%)	6.1	6.1	7.0	5.5	6.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.0	9.0	7.2	4.6	6.5
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	11.3	10.9	12.0	9.7	11.4
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	194.58	195.92	167.72	118.02	179.47
1株当たり配当額	(円)	50	50	50	50	50 (予定)
自己株式買入額	(億円)	14	15	0	0	0
総還元性向	(%)	34.3	34.9	29.8	42.4	27.9

	年度	2018	2019	2020	2021	2022
借入金総額	(億円)	669	645	654	825	1,037
D/Eレシオ	(倍)	0.42	0.42	0.41	0.50	0.55
自己資本比率	(%)	46.4	45.8	46.8	44.8	42.6
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	2.2	2.2	2.2	7.0	3.7

(注1) 2016年度以降の上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

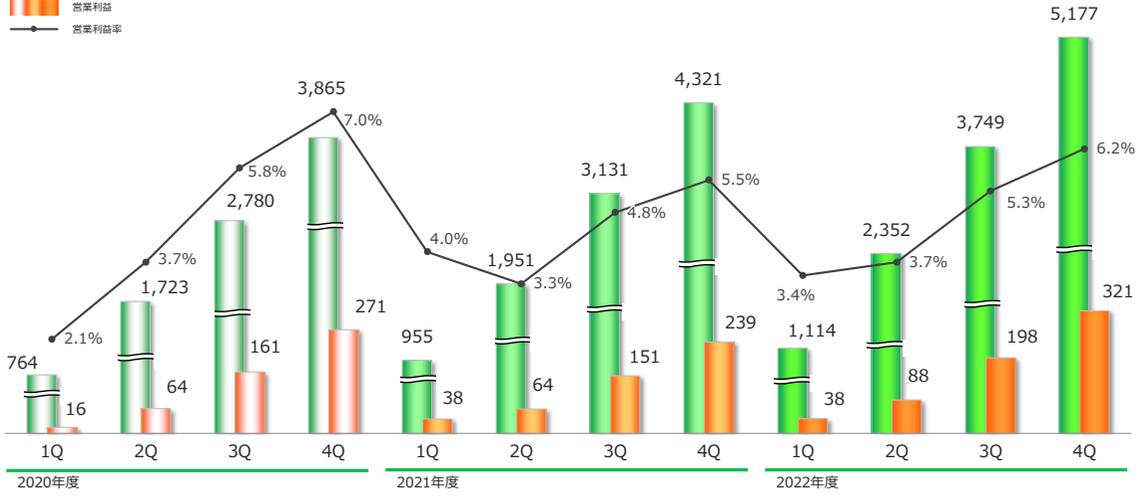
(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。
投下資本は期首と期末の平均値。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、1株当たり当期純利益・配当額は株式併合を考慮しております。

売上高・営業利益・利益率推移

(億円)

■ 売上高
■ 営業利益
—●— 営業利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

サステナビリティ活動に対する社外からの評価

サステナビリティ評価

(2023年4月末時点)

	※1 MSCI (米) ESG格付け	※2 FTSE (英) ESG格付け	東洋経済新報社※3 CSR評価				※4 CDP (英) 評価
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2023年	BBB	3.6	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B
2020年	A	3.4	AA	AAA	AA	AA	B
2019年	A	3.2	AA	AA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期: 6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価 (評価更新時期: 6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期: 11月頃)

※4 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期: 9月頃)

サステナビリティへの取り組みに対する評価、認定、表彰



経済産業省の「健康経営優良法人2022」に認定



DBJ健康格付の最高ランク「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」を取得



厚生労働省の「子育てサポート企業」として「プラチナくるみんマーク」認定を取得